

(事業報告書 様式例)

令和3年度事業報告書
(令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)

(特定非営利活動法人の名称)
特定非営利活動法人 ライフワークアシスト

1 事業実施の成果

令和3年1月1日から12月31日までは障害福祉サービス事業短期入所事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
障害福祉サービス事業	短期入所事業	1月1日～ 12月31日	館林市	20名	知的・精神・身体障害者 約延べ4680人 【ライフアシスト館林】 約延べ2520人 (7名×30日×12月) 【ライフアシスト青柳】 約延べ2160人 (6名×30日×12月)

3 会議の開催に関する事項

(1) 総会

令和3年3月14日 通常総会 第1号 令和2年度事業報告
第2号 令和2年度決算報告
第3号 監事の選任
報告1 令和3年度事業計画について
報告2 令和3年度活動予算について

(2) 理事会

平成3年2月25日 理事会 総会に付議すべき事項等について
令和3年11月20日 理事会 理事選任について

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人ライフワークアシスト

自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日

通信運搬費	694,774		
消耗品 費	57,838		
修 繕 費	1,268,750		
水道光熱費	177,145		
接待交際費	1,009,070		
新聞図書費	238,691		
保 險 料	440,330		
租税 公課	151,600		
支払 利息	469,092		
雑 費	191,089		
その他経費計	4,764,495		
管理費 計		33,865,069	
経常費用 計			64,213,765
当期経常増減額			4,069,331
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
雑損失		39,029	
固定資産除却損		1	
貸倒 損失		55,400	
経常外費用 計			94,430
税引前当期正味財産増減額			3,974,901
法人税、住民税及び事業税			1,149,100
当期正味財産増減額			2,825,801
前期繰越正味財産額			14,198,459
次期繰越正味財産額			17,024,260

活動計算書

[税込] (単位:円)

特定非営利活動法人ライフワークアシスト

自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費 10,000

【受取助成金等】

受取助成金 200,000

受取補助金 399,219 599,219

【事業収益】

国保連報酬収益 46,742,391

加算報酬収益 12,792,820

利用料収益 8,125,158 67,660,369

【その他収益】

受取 利息 9,178

雑 収 益 4,330 13,508

経常収益 計

68,283,096

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

臨時雇賃金 4,642,575

人件費計 4,642,575

(その他経費)

法律関係費 1,078,600

旅費交通費(事業) 3,080,083

車 両 費(事業) 1,229,152

通信運搬費(事業) 61,783

消耗品 費(事業) 8,701,679

食材費(事業) 3,194,297

修 繕 費(事業) 1,564,862

水道光熱費(事業) 1,317,389

賃 借 料(事業) 24,000

施設等評価費用 36,300

減価償却費(事業) 3,762,692

保 險 料(事業) 465,148

租税 公課(事業) 374,081

支払手数料(事業) 24,310

雑 費(事業) 791,745

その他経費計 25,706,121

事業費 計

30,348,696

【管理費】

(人件費)

給料 手当 26,302,465

法定福利費 2,581,656

福利厚生費 216,453

人件費計 29,100,574

(その他経費)

会 議 費 53,416

旅費交通費 12,700

貸借対照表

特定非営利活動法人ライフワークアシスト
全事業所

[税込] (単位:円)
2021年12月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	940,249
普通預金	9,997,397
現金・預金計	10,937,646

(売上債権)

未収金	21,360
売上債権計	21,360

(その他流動資産)

前払費用	18,000
未収収益	9,030
立替金	87,307
その他流動資産計	114,337

流動資産合計	11,073,343
--------	------------

【固定資産】

(有形固定資産)

土地	18,009,200
建物	13,535,800
建物付属設備	1,322,140
車両運搬具	300,000
減価償却累計額	△2,797,784
建設仮勘定	500,000
有形固定資産計	30,869,356

(投資その他の資産)

出資金	10,000
長期貸付金	903,000
保険積立金	76,062
投資その他の資産計	989,062

固定資産合計	31,858,418
--------	------------

資産合計	42,931,761
------	------------

《負債の部》

【流動負債】

流動負債合計	0
--------	---

【固定負債】

長期借入金	25,907,501
固定負債合計	25,907,501

負債合計	25,907,501
------	------------

《正味財産の部》

前期繰越正味財産	14,198,459
----------	------------

当期正味財産増減額	2,825,801
-----------	-----------

正味財産合計	17,024,260
--------	------------

負債及び正味財産合計	42,931,761
------------	------------

財 産 目 録

特定非営利活動法人ライフワークアシスト
全事業所

[税込] (単位:円)
2021年12月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	940,249
普通 預金	9,997,397
現金・預金 計	10,937,646

(売上債権)

未 収 金	21,360
売上債権 計	21,360

(その他流動資産)

前払 費用	18,000
未収 収益	9,030
立 替 金	87,307
その他流動資産 計	114,337

流動資産合計

11,073,343

【固定資産】

(有形固定資産)

土 地	18,009,200
建 物	13,535,800
建物付属設備	1,322,140
車両運搬具	300,000
減価償却累計額	△2,797,784
建設仮勘定	500,000
有形固定資産 計	30,869,356

(投資その他の資産)

出資金	10,000
長期貸付金	903,000
保険積立金	76,062
投資その他の資産 計	989,062

固定資産合計

31,858,418

資産合計

42,931,761

《負債の部》

【流動負債】

流動負債合計

0

【固定負債】

長期借入金

25,907,501

固定負債合計

25,907,501

負債合計

25,907,501

正味財産

17,024,260

(法第28条第1項関係様式例)

年間役員名簿

(前事業年度において役員であった者の氏名及び住所並びに各役員についての報酬の有無)

令和3年1月1日から令和3年12月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 ライフワークアシスト

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	渡邊充徳		令和3年1月1日 ～令和3年12月31日	令和3年1月1日 ～令和3年12月31日
理事	奈良原猛		令和3年1月1日 ～令和3年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	中島伸晃		令和3年1月1日 ～令和3年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	坂上達也		令和3年1月1日 ～令和3年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

(備考)

- 1 「役職名」「氏名」欄には、_____の期間中に役員であった全ての人について、理事、監事を別に記載する。
- 2 「住所又は居所」欄には、住民票又は外国人登録原票記載事項証明書により証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」欄には、_____の期間中に役員であった者の全てについて当該期間内で実際に役員であった期間を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」欄については、「就任期間」中に報酬を受けたことがある役員についてのみ報酬を受けた期間を記載する。

(法第28条第1項関係様式例)

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年12月31日現在

(特定非営利活動法人の名称)

特定非営利活動法人 ライフワークアシスト

	氏名	住所又は居所
1	渡邊充徳	
2	奈良原猛	
3	中島伸晃	
4	坂上達也	
5	奈良原昭	
6	奈良原し乃扶	
7	渡邊朝江	
8	渡邊正二	
9	奈良原遥生	
10	徐慧	

(備考)

- 1 時点は前事業年度の最終日を記載する。
- 2 「氏名」欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 3 名簿は、前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。